

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月30日

【事業年度】 第35期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社コープビル

【英訳名】 COOP BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 井 忠 榮

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

【電話番号】 (0258)37 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画統括部長兼総務部長 佐 藤 建 治

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

【電話番号】 (0258)37 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画統括部長兼総務部長 佐 藤 建 治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                    | 第31期         | 第32期        | 第33期        | 第34期        | 第35期        |
|-----------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                  | 平成25年2月      | 平成26年2月     | 平成27年2月     | 平成28年2月     | 平成29年2月     |
| 売上高 (千円)              | 1,990,494    | 1,956,570   | 1,954,678   | 1,910,259   | 1,920,862   |
| 経常利益 (千円)             | 28,347       | 16,060      | 26,658      | 29,074      | 18,066      |
| 当期純利益 (千円)            | 12,173       | 47,905      | 12,023      | 10,737      | 8,387       |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)  |              |             |             |             |             |
| 資本金 (千円)              | 4,204,100    | 4,204,100   | 4,204,100   | 4,204,100   | 4,204,100   |
| 発行済株式総数 (株)           | 420,410      | 420,410     | 420,410     | 420,410     | 420,410     |
| 純資産額 (千円)             | 3,738,438    | 3,786,343   | 3,798,367   | 3,809,105   | 3,817,492   |
| 総資産額 (千円)             | 4,544,129    | 4,486,369   | 4,420,561   | 4,293,723   | 4,181,100   |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 8,892.36     | 9,006.31    | 9,034.91    | 9,060.45    | 9,080.40    |
| 1株当たり配当額 (円)          |              |             |             |             |             |
| 1株当たり中間配当額 (円)        | ( )          | ( )         | ( )         | ( )         | ( )         |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 28.95        | 113.94      | 28.60       | 25.54       | 19.95       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) |              |             |             |             |             |
| 自己資本比率 (%)            | 82.2         | 84.3        | 85.9        | 88.7        | 91.3        |
| 自己資本利益率 (%)           | 0.3          | 1.2         | 0.3         | 0.3         | 0.2         |
| 株価収益率 (倍)             |              |             |             |             |             |
| 配当性向 (%)              |              |             |             |             |             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 228,515      | 168,398     | 218,412     | 158,032     | 140,018     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 100,074      | 59,040      | 87,339      | 63,525      | 43,237      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 127,061      | 97,469      | 128,217     | 98,596      | 89,503      |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)   | 47,160       | 59,048      | 61,903      | 57,814      | 65,091      |
| 従業員数 (名)              | 156<br>(100) | 166<br>(99) | 160<br>(96) | 158<br>(90) | 165<br>(80) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が無い場合、該当事項ありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

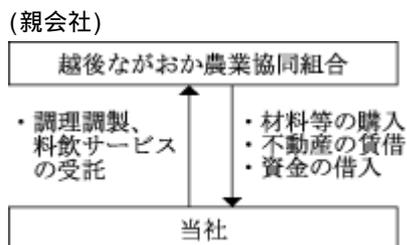
6 従業員数欄の( )内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

|          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 昭和57年9月  | 資本金2億円をもって株式会社コープビルを設立               |
| 昭和59年11月 | 地下1階、地上12階建て「ホテルニューオータニ長岡」の名称にて開業    |
| 昭和60年12月 | 国際観光ホテル政府登録認可                        |
| 昭和61年6月  | 鉄板焼きレストラン「ゲストハウス悠」オープン               |
| 昭和61年11月 | テナント「メルクール」パート オープン                  |
| 昭和62年3月  | テナント「メルクール」グランドオープン                  |
| 昭和62年3月  | 直営物販店舗「トラサルディ」オープン                   |
| 昭和63年2月  | 直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」オープン             |
| 平成元年10月  | 駐車場の運営を開始                            |
| 平成10年3月  | 直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」から「ランファイエ」に店名を変更 |
| 平成11年3月  | 長岡市農協「パストラル部門」の料理請負を開始               |
| 平成11年5月  | 直営物販店舗「ランファイエ」閉店                     |
| 平成11年11月 | カフェテリアレストラン「カフェ・ド・フー」オープン            |
| 平成13年3月  | テナント名称変更「メルクール」から「パティオモール」           |
| 平成14年8月  | 直営物販店舗「トラサルディ」閉店                     |
| 平成16年9月  | 越後ながおか農協「葬祭センター」の調理調製、料飲サービス請負業務を開始  |
| 平成17年10月 | 長岡中央総合病院内レストラン「オアシス」の営業を開始           |
| 平成19年4月  | リバーサイド千秋アピタ長岡店内にフードコート「ホリゾンピット」オープン  |
| 平成19年11月 | テナント入店に伴い、「カフェ・ド・フー」閉店               |
| 平成21年5月  | リバーサイド千秋アピタ長岡店内のフードコート「ホリゾンピット」閉店    |
| 平成28年11月 | 長岡中央総合病院内にコンビニエンスストア「ファミリーマート」オープン   |

### 3 【事業の内容】

当社は、越後ながおか農業協同組合より材料等の購入・不動産の賃借・資金の借入を行い、また同組合パストラル部門の調理調製及び葬祭センター部門の調理調製、料飲サービスを受託。また長岡中央総合病院内にレストラン及びコンビニエンスストア各1店舗を運営し、ホテル営業及び貸店舗並びにそれらに附帯する業務を行っています。当社は、単体のホテル営業であり、事業部門別の区分は行っていません。



### 4 【関係会社の状況】

| 名称                        | 住所         | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容                | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |               | 関係内容   |
|---------------------------|------------|----------------------|-----------------------------|-------------------|---------------|--|
|                           |            |                      |                             | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%)  |  |
| (親会社)<br>越後ながおか<br>農業協同組合 | 新潟県<br>長岡市 | 5,566,848            | 信用、共済、<br>購買、販売等の<br>協同組合事業 |                   | 41.2<br>(0.1) | 調理調製・料飲サービス業務の受託<br>不動産の賃借<br>材料等の仕入<br>資金の借入(運転資金)<br>役員の兼任(2人) |

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。  
2 上記、親会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
3 上記、親会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため親会社としております。

### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成29年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 165(80) | 40.9    | 14.4      | 3,051,134 |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載していません。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織していません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は全体として緩やかな回復基調を示しましたが、一方で消費支出の伸び悩みや中国を中心とするアジア新興国経済の減速懸念など、先行き依然不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましても、原材料価格の高騰や雇用の売手市場化による採用コストの上昇を見るなど引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、中長期的視点に立った経営基盤の再構築に向けて収益力の改善はじめ戦略的な設備投資策の策定に向けて前期よりプロジェクト主導で取り組んでまいりました。これらの一環として関連総合病院内に展開したコンビニエンスストア事業が収益に貢献いたしました。

宿泊部門では、内外有力ネット予約サイトとの連携強化や自社サイトの予約機能の強化など受注環境の整備に取り組んだことから、客室稼働率と客単価の向上に寄与いたしました。レストラン部門では、宿泊客に対応した朝食時間帯の見直し、あらたなメニューの投入や企画催事を展開しましたが、前期を割り込みました。

一般宴会では、定例の会議宴会などは受注しましたが、全般として法人需要は本格的な回復には至りませんでした。婚礼宴会につきましても高品質の商品の積極的な販売に努めましたが、販売競争の激化やホテルからの離反減少を支えきれず、前期を大幅に割り込みました。

このような状況を踏まえて全社一丸の販売努力を重ねた結果、当事業年度の売上高は1,920,862千円で前年対比100.6%となりました。

損益につきましては、一般管理費はじめ諸経費の抑制に努めた結果、経常利益18,066千円（前年度29,074千円）、当期純利益8,387千円（前年度10,737千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金流入及び、投資活動による資金流出、財務活動による資金流出は共に前年より減少いたしました。その結果、当事業年度末の資金残高は前事業年度末に比べ7,277千円増加し、65,091千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は、減価償却費を源泉とする資金の収入等によるもので、前年同期と比べ18,013千円減少し、140,018千円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等によるもので、前年同期と比べ20,287千円減少の43,237千円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済、リース債務の返済による支出によるもので、前年同期と比べ9,092千円減少の89,503千円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

| 区分 | 第34期<br>(自 平成27年 3月 1日<br>至 平成28年 2月29日) |          |       |      | 第35期<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) |          |       |      |
|----|--|----------|-------|------|--|----------|-------|------|
|    | 収容能力                                     | 収容実績     | 利用率   | 一日平均 | 収容能力                                     | 収容実績     | 利用率   | 一日平均 |
| 客室 | 65,148室                                  | 40,321室  | 61.9% | 110室 | 64,970室                                  | 40,749室  | 62.7% | 112室 |
| 食堂 | 89,670人                                  | 110,114人 | 1.2回  | 301人 | 89,425人                                  | 102,942人 | 1.2回  | 282人 |
| 宴会 | 259,860人                                 | 135,453人 | 0.52回 | 370人 | 259,150人                                 | 131,490人 | 0.51回 | 360人 |

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出した。

当期における宿泊客の割合及び食堂、宴会の利用客数を示すと次のとおりである。

| 内訳    | 第34期<br>(自 平成27年 3月 1日<br>至 平成28年 2月29日) | 比率(%) |       | 第35期<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) | 比率(%) |       |
|-------|--|-------|-------|--|-------|-------|
|       | 利用客数(人)                                  | 宿泊    | 計     | 利用客数(人)                                  | 宿泊    | 計     |
| 宿泊外人客 | 7,180                                    | 14.5  | 2.4   | 7,215                                    | 14.4  | 2.5   |
| 宿泊邦人客 | 42,300                                   | 85.5  | 14.4  | 42,946                                   | 85.6  | 15.1  |
| 小計    | 49,480                                   | 100.0 | 16.8  | 50,161                                   | 100.0 | 17.6  |
| 食堂客   | 110,114                                  |       | 37.3  | 102,942                                  |       | 36.2  |
| 宴会客   | 135,453                                  |       | 45.9  | 131,490                                  |       | 46.2  |
| 計     | 295,047                                  |       | 100.0 | 284,593                                  |       | 100.0 |

(2) 収入実績

最近2事業年度の売上高

| 内容      | 第34期<br>(平成27年3月1日～平成28年2月29日) | 第35期<br>(平成28年3月1日～平成29年2月28日) |
|---------|--------------------------------|--------------------------------|
|         | 金額(千円)                         | 金額(千円)                         |
| 室料収入    | 293,909                        | 305,134                        |
| 料理収入    | 790,699                        | 757,960                        |
| 飲料収入    | 230,802                        | 224,576                        |
| サービス料収入 | 117,654                        | 116,888                        |
| その他の収入  | 406,820                        | 447,764                        |
| 貸店舗収入   | 70,373                         | 68,538                         |
| 合計      | 1,910,259                      | 1,920,862                      |

- (注) 1 その他の収入のうち主なものは宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。  
2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。  
3 第34期、第35期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

料金(消費税込)

| 区分   |     | 料金              |
|------|-----|-----------------|
| 宿泊料金 | 1人室 | 9,720～11,340円   |
|      | 2人室 | 17,820～19,980円  |
|      | 特別室 | 18,900～118,800円 |
| 食事料金 | 朝食  | 2,091円より        |
|      | 昼食  | 1,364円より        |
|      | 夕食  | 2,546円より        |
|      | 宴会  | 3,240円より        |

(注) 上記の金額に別途サービス料10%が加算されます。

(3) 主要材料の使用状況

| 区分   | 第34期<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) |             |             |              | 第35期<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) |             |              |
|------|---------------------------------------|-------------|-------------|--------------|---------------------------------------|-------------|--------------|
|      | 期首残高<br>(千円)                          | 仕入高<br>(千円) | 消費額<br>(千円) | 期末残高<br>(千円) | 仕入高<br>(千円)                           | 消費額<br>(千円) | 期末残高<br>(千円) |
| 料理材料 | 10,330                                | 269,178     | 270,442     | 9,066        | 259,528                               | 259,066     | 9,528        |
| 飲料材料 | 5,364                                 | 65,300      | 65,453      | 5,210        | 62,699                                | 62,400      | 5,509        |
| 合計   | 15,694                                | 334,478     | 335,896     | 14,277       | 322,228                               | 321,467     | 15,038       |

(注) 上記、期首、期末残高及び仕入高並びに消費額の金額には消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の経済・金融政策に支えられ景気は緩やかな回復基調が続くと期待されたものの、中国を中心としたアジア新興国等の経済の減速、米トランプ政権の外交経済政策や朝鮮半島情勢に対する懸念など不安定な国際情勢を背景として景気の先行きは不透明な状況にあります。

ホテル業界におきましても、原材料価格の高騰や雇用の売手市場化による採用コストの上昇など引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社におきましては、中長期的視点に立った外国人の宿泊需要増を展望し、引き続き積極的な販売活動と適切な価格政策に注力するとともに付加価値の向上ならびに収益の最大化に努めてまいります。さらに内外の催事や文化的価値を発信する様々なイベントの開催やこれらの広報活動の訴求力を高めることで、利用増及びブランド力の向上に総力を挙げて取り組んでまいります。

一方、経費面におきましても設備投資や業務全般の効率化によるコストコントロールに努め、収益力の向上を目指して一層の経営努力を継続するとともに、累積損失の年次的解消に全力を尽くしてまいります。

併せまして、幹部職の世代交代を踏まえ幹部候補の準備教育を計画的に進め、次世代を担う人材の育成に努めるとともに、将来的な組織のコンパクト化を踏まえ、意思決定の一層の迅速化および責任体制の明確化に取り組んでまいります。ホテルの社会的責任と公共的使命を強く認識し、顧客や地域社会からの信頼をより強固なものにするため、内部統制システム構築に関する基本方針に基づく啓発活動などを通じてコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

今後ともホテルが果たすべき社会的責任と公共的使命を強く認識し、顧客や地域社会からの信頼をより強固なものとするため、内部統制システム構築に関する基本方針に基づいた啓発活動などを通じてコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすいが、個人情報保護法など法令遵守に注力している中、万一不測の事態となった場合や大規模震災・人災などで予想を超える状況が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 営業に関する重要な契約内容

| 契約相手先        | 契約の内容                                   | 契約期間   |
|--------------|---|--|
| 株式会社ニュー・オータニ | 運営指導契約<br>(ホテルの運営に伴う指導・助言及びグループサービスの提供) | 平成27年6月1日より5ヶ年とする。<br>尚、平成32年6月1日以降の運営指導契約に際しては、双方が事前協議の上、対処するものとする。 |

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

当事業年度末における資産の残高は、4,181,100千円（前事業年度末4,293,723千円）となり、112,623千円減少しました。うち流動資産は193,042千円（同169,596千円）と23,446千円増加、固定資産は3,988,057千円（同4,124,127千円）と136,069千円減少しました。

流動資産増加は、主に現金及び預金、その他流動資産等が増加したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は3,950,680千円（同4,079,224千円）と128,543千円減少しました。

この減少の主な要因は、減価償却171,552千円による減少と、取得による増加43,652千円等によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、363,607千円（前事業年度末484,618千円）となり、121,010千円減少しました。うち流動負債は172,875千円（同265,421千円）と92,546千円減少、固定負債は190,731千円（同219,196千円）と28,464千円減少しました。

流動負債の減少要因は、短期借入金及び関係会社短期借入金で85,000千円、未払費用7,302千円などが減少したことによるものです。また固定負債の減少要因は、退職給付引当金で22,999千円などが減少したことによるものであります。

当事業年度は当期純利益を8,387千円（同10,737千円）計上し、当事業年度末の純資産額は3,817,492千円（同3,809,105千円）となりました。

### (2) 経営成績

当事業年度の売上高は1,920,862千円（前事業年度1,910,259千円）となり、10,602千円（前年比100.6%）増加しました。

費用面では、新規事業の11月開店コンビニエンスストアの影響により、売上原価が大きく上昇したことで、営業費用は1,920,766千円（前事業年度1,895,961千円）となり、24,805千円増加しました。

当事業年度の営業利益は95千円（同14,298千円）、経常利益は18,066千円（同29,074千円）、当期純利益8,387千円（同10,737千円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

1 【業績等の概要】、(2) キャッシュ・フローの状況の記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の主な内容は、中央総合病院内にコンビニエンスストア出店等で45,606千円実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

| 事業所名<br>(所在地)   | 設備の内容                             | 帳簿価額(千円)    |               |                         |            |        | 従業員数<br>(名) |         |
|-----------------|-----------------------------------|-------------|---------------|-------------------------|------------|--------|-------------|---------|
|                 |                                   | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)             | 器具及び<br>備品 | リース資産  |             | 合計      |
| (株)コープビル<br>長岡市 | 客室、レストラン、宴会場、結婚式場、チャペル、貸店舗、貸ホール、他 | 1,964,713   | 3,328         | 1,902,012<br>(8,599.36) | 64,371     | 16,254 | 3,950,680   | 165(80) |

(注) 従業員数の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000     |
| 計    | 800,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成29年2月28日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成29年5月30日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容     |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 420,410                           | 420,410                         | 非上場                                | (注)1、2 |
| 計    | 420,410                           | 420,410                         |                                    |        |

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年12月22日 | 22,900                | 420,410              | 229,000        | 4,204,100     |                      |                     |

(注) 上記、発行済株式総数及び資本金の増加は有償一般募集、発行価格10,000円、資本組入額10,000円によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

| 区分              | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 計       |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|---------|
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |         |
| 株主数<br>(人)      |                    |      |              | 170        |       |    | 1,627     | 1,797   |
| 所有株式数<br>(株)    |                    |      |              | 268,200    |       |    | 152,210   | 420,410 |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    |      |              | 63.8       |       |    | 36.2      | 100     |

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

| 氏名又は名称              | 住所                   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|----------------------|--------------|------------------------------------|
| 越後ながおか農業協同組合        | 新潟県長岡市今朝白 2 7 2 5    | 173,550      | 41.28                              |
| 株式会社ニュー・オータニ        | 東京都千代田区紀尾井町 4 1      | 22,000       | 5.23                               |
| 大成建設株式会社            | 東京都新宿区西新宿 1 2 5 1    | 17,000       | 4.04                               |
| ダイエープロビス株式会社        | 新潟県長岡市宝 4 2 2 5      | 5,350        | 1.27                               |
| 清水建設株式会社            | 東京都港区芝浦 1 2 3        | 5,000        | 1.18                               |
| 中興ビルディング株式会社        | 新潟県長岡市喜多町 1 0 7 8 1  | 4,000        | 0.95                               |
| 越後交通工業株式会社          | 新潟県長岡市千秋 2 2 7 8 8 1 | 2,500        | 0.59                               |
| 株式会社新潟県厚生事業協同公<br>社 | 新潟県長岡市高見 4 3 4 3     | 2,300        | 0.54                               |
| 株式会社新潟県ビル管理協同公<br>社 | 新潟県長岡市蓮潟 5 - 1 - 1 4 | 2,250        | 0.53                               |
| 大川マチ                | 新潟県長岡市               | 2,100        | 0.49                               |
| 計                   |                      | 236,050      | 56.14                              |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容                           |
|----------------|--------------|----------|------------------------------|
| 無議決権株式         |              |          |                              |
| 議決権制限株式(自己株式等) |              |          |                              |
| 議決権制限株式(その他)   |              |          |                              |
| 完全議決権株式(自己株式等) |              |          |                              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 420,410 | 420,410  | 株主としての権利内容に制限のな<br>い、標準となる株式 |
| 発行済株式総数        | 420,410      |          |                              |
| 総株主の議決権        |              | 420,410  |                              |

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
|                |        |                      |                      |                     |                                    |
| 計              |        |                      |                      |                     |                                    |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

開業後、繰越損失解消までは、長期間要すると見込まれますので当面配当は行わない方針です。  
なお、当社の剰余金配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

| 役名          | 職名                   | 氏名      | 生年月日        | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|----------------------|---------|-------------|--|--|------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 |                      | 田 井 忠 榮 | 昭和15年9月9日生  | 平成3年4月<br>平成11年5月<br>平成15年4月<br>平成17年4月<br>平成20年6月<br>平成22年5月<br>平成23年5月   | 長岡市農協(現越後ながおか農協) 理事<br>当社取締役<br>越後ながおか農協常務理事<br>同農協経営管理委員会会長<br>J A新潟中央会・連合会副会長<br>当社代表取締役会長兼社長<br>当社代表取締役社長(現任) | (注1) | 860          |
| 取締役         | 総支配人                 | 森 康 二   | 昭和32年9月10日生 | 昭和56年3月<br>昭和61年8月<br>平成21年8月<br>平成27年6月<br>平成28年5月                        | (株)神戸ポートピアホテル入社<br>(株)ホテルニューオータニ(現(株)ニュー・オータニ)入社ホテルニューオータニ大阪配属<br>同宿泊部長<br>当社総支配人<br>当社取締役総支配人(現任)               | (注1) |              |
| 取締役         |                      | 鈴木 金 次  | 昭和25年6月29日生 | 昭和44年4月<br>昭和47年7月<br>平成6年6月<br>平成26年4月<br>平成26年5月                         | 農業自営<br>鈴木不動産<br>(有)鈴木不動産代表取締役(現任)<br>越後ながおか農協経営管理委員会<br>会長(現任)<br>当社取締役(現任)                                     | (注1) | 110          |
| 取締役         |                      | 細 川 恭 一 | 昭和29年9月10日生 | 昭和52年4月<br>平成5年8月<br>平成8年5月<br>平成8年6月<br>平成19年5月<br>平成19年6月                | (株)中越興業入社<br>同社代表取締役(現任)<br>三島谷興産(株)取締役(現任)<br>中越環境開発(株)取締役(現任)<br>当社取締役(現任)<br>長岡商工会議所副会頭(現任)                   | (注1) | 1,000        |
| 取締役         |                      | 小 林 立 憲 | 昭和23年2月3日生  | 昭和45年11月<br>平成6年8月<br>平成12年8月<br>平成16年9月<br>平成19年5月<br>平成23年12月<br>平成25年5月 | (株)新潟県厚生事業協同公社入社<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社取締役副社長(現任)<br>当社取締役<br>当社取締役退任<br>当社取締役(現任)                            | (注1) | 100          |
| 取締役         |                      | 下 條 昇   | 昭和25年3月15日生 | 昭和43年4月<br>平成22年1月<br>平成23年4月<br>平成26年5月                                   | 山本農協(現越後ながおか農協)<br>入組<br>同農協退職<br>越後ながおか農協経営管理委員<br>(現任)<br>当社取締役(現任)  | (注1) | 200          |
| 取締役         | 副総支配人<br>兼営業統括<br>部長 | 細 野 秀 樹 | 昭和37年11月9日生 | 昭和60年4月<br>平成25年3月<br>平成27年5月<br>平成27年6月<br>平成29年3月                        | 当社入社<br>当社営業部長<br>当社取締役営業部長<br>当社取締役副総支配人兼営業本部<br>長<br>当社取締役副総支配人兼営業統括<br>部長(現任)                                 | (注1) | 50           |

| 役名  | 職名 | 氏名      | 生年月日           | 略歴  |   | 任期    | 所有株式数<br>(株) |       |
|-----|----|---------|----------------|---|---|-------|--------------|-------|
| 監査役 |    | 池 津 宏   | 昭和22年 9 月 1 日生 | 昭和41年 4 月<br>昭和42年10月<br>昭和43年 3 月<br>平成23年 4 月<br>平成28年 5 月  | 山田農機具商店入社<br>同店退社<br>農業自営(現任)<br>越後ながおか農協経営管理委員<br>当社監査役(現任)  | (注 2) | 50           |       |
| 監査役 |    | 北 村 敏 雄 | 昭和25年 3 月20日生  | 昭和52年10月<br>昭和56年 3 月<br>平成元年12月<br>平成 2 年 1 月<br>平成 2 年 3 月<br>平成 3 年10月<br>平成12年 6 月<br>平成20年 9 月<br>平成22年 4 月<br>平成22年 5 月<br>平成23年 5 月<br>平成23年 6 月 | 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所<br>公認会計士開業登録<br>太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所<br>公認会計士事務所開設(現任)<br>税理士登録<br>長岡市監査委員(現任)<br>当社会計監査人<br>(株)北越銀行社外監査役(現任)<br>長岡商工会議所副会頭(現任)<br>当社会計監査人退任<br>当社監査役(現任)<br>学校法人中越学園監事(現任) | (注 2) |              |       |
| 監査役 |    | 高 山 榮 助 | 昭和22年 2 月14日生  | 昭和37年 4 月<br>平成17年 4 月<br>平成20年 4 月<br>平成23年 4 月<br>平成24年 5 月   | 荷頃農協(現越後ながおか農協)入組<br>越後ながおか農協代表理事専務<br>同農協代表理事理事長<br>同農協経営管理委員<br>当社監査役(現任)   | (注 2) | 410          |       |
| 監査役 |    | 保 坂 英 夫 | 昭和34年 2 月 2 日生 | 昭和56年 4 月<br>昭和62年 4 月<br>平成 7 年 4 月<br>平成 8 年 4 月<br>平成 9 年 8 月<br>平成22年 8 月<br>平成24年 5 月  | 日本国有鉄道入社<br>日本国有鉄道清算事業団新潟支社配属<br>清水会計事務所(清水晋税理士事務所)入所<br>清水会計事務所(清水一男税理士事務所)転属<br>保坂學税理士事務所(現税理士法人ホサカ事務所)入所<br>税理士法人ホサカ事務所代表社員(所長)(現任)<br>当社監査役(現任)   | (注 2) | 50           |       |
| 計   |    |         |                |   |   |       |              | 2,830 |

- (注) 1 平成29年 5 月29日開催の定時株主総会から 2 年間であります。  
2 平成28年 5 月27日開催の定時株主総会から 4 年間であります。  
3 取締役細川恭一、小林立憲は、社外取締役であります。  
4 監査役北村敏雄、保坂英夫は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

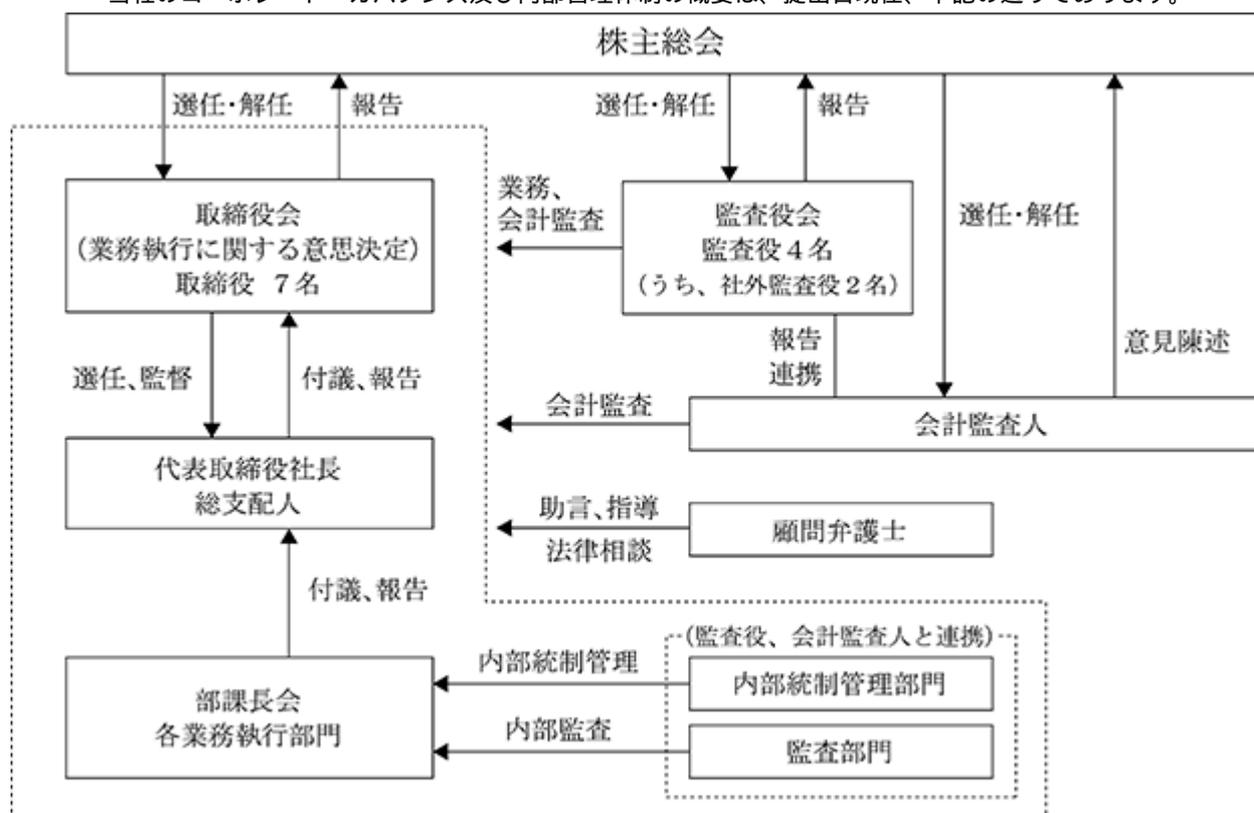
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性を図ることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在、下記の通りであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 当社は監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在、取締役7名（うち社外取締役2名）の体制をとっております。取締役会は原則として3ヶ月に1回以上の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的な臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営の監督機能の強化に努めております。

ハ 監査役会は、提出日現在、4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち2名は社外監査役であり、定時の取締役会に出席するほか、必要に応じ代表取締役社長、総支配人他との意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

ニ 会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

ホ 当社の内部監査体制といたしましては、従前監査室（1名）を設置して、年間計画に基づき業務の遂行が各種法令、定款、諸規程及び経営計画などに準拠して実施されているかなど内部統制の視点から調査・検証し、指導・改善に向けた内部監査を行ってまいりましたが、平成29年度より従来の内部監査体制に加えコンプライアンス（法務全般）、情報セキュリティ、安全・衛生リスク対策ならびにこれらに関わる人材育成（啓発活動）を統括する内部統制管理室（1名）を置き、いっそうの内部統制体制の盤石化に努めております。

ヘ 監査役会、会計監査人及び監査室は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の実効性の向上に努めております。  
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合は適時アドバイスを受けております。

ト 当社は取締役員数を10名以内と定款で定めております。

チ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- イ 提出日現在において、社外取締役 2 名を選任しております。
- ロ 社外取締役である細川恭一氏は1,000株、小林立憲氏は100株の当社の株式を所有しております。
- ハ 小林立憲氏が取締役副社長である(株)新潟県厚生事業協同公社より、当社ヘリネン類が納入されております。
- ニ 社外監査役である保坂英夫氏は50株の当社の株式を所有しております。
- ホ 保坂英夫氏が代表社員である税理士法人ホサカ事務所と当社との間には顧問税理士契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- イ 平成29年 2 月期において、12回の取締役会を開催しております。
- ロ 平成29年 2 月期において、7 回の監査役会を開催しております。
- ハ 取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的、並びに重要な事項の伝達、意志決定のため、代表取締役社長、総支配人及び全部課長で構成する「部課長会議」を月 1 回開催しております。
- ニ 平成29年 2 月期において、安全衛生管理の一環として「労働安全衛生委員会」を12回開催し、顧客への安全性、食品衛生の確保並びに従業員の労働安全衛生の向上に努めております。
- ホ 平成29年 2 月期において、社内での経営に関する情報の共有と意志の疎通を図るため、全従業員を対象とした「全体社員会議」を 2 回開催しております。
- ヘ 平成29年 2 月期において、労働環境の改善を始め、会社・従業員間の意志疎通を図るため、会社及び従業員の代表から構成される「運営委員会」を 7 回開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の一環として、モラル向上等のコンプライアンス体制のより一層の強化を目指しております。また、各種規程の整備、月例開催の労働安全衛生委員会、食の安全性を期すための食品衛生研修会等、震災対策として防災訓練等の実施を通じ適正な予防策、対応策の策定と管理体制の構築に向け取り組んでおります。

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 2,469千円(うち社外取締役 699千円)  
監査役を支払った報酬 1,499千円(うち社外監査役 812千円)

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

| 所属する監査法人名   | 公認会計士の氏名等 |        |       |  |
|-------------|-----------|--------|-------|--|
| 新日本有限責任監査法人 | 指定有限責任社員  | 業務執行社員 | 清水 栄一 |  |
|             | 指定有限責任社員  | 業務執行社員 | 大島 伸一 |  |

なお、継続関与年数は何れも 7 年以内であります。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士他 5 名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) |
| 5,500                |                     | 5,800                |                     |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 57,814                | 65,091                |
| 売掛金           | 82,332                | 83,214                |
| 商品            |                       | 4,967                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 19,761                | 19,282                |
| 前払費用          | 3,732                 | 4,355                 |
| 繰延税金資産        | 1,852                 | 2,497                 |
| その他           | 4,189                 | 13,887                |
| 貸倒引当金         | 85                    | 254                   |
| 流動資産合計        | 169,596               | 193,042               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 7,165,877             | 7,183,159             |
| 減価償却累計額       | 5,089,844             | 5,218,591             |
| 建物(純額)        | 1 2,076,033           | 1 1,964,567           |
| 構築物           | 73,147                | 73,147                |
| 減価償却累計額       | 72,986                | 73,002                |
| 構築物(純額)       | 161                   | 145                   |
| 機械及び装置        | 15,357                | 15,357                |
| 減価償却累計額       | 15,357                | 15,357                |
| 機械及び装置(純額)    | 0                     | 0                     |
| 車両運搬具         | 39,064                | 28,577                |
| 減価償却累計額       | 34,013                | 25,249                |
| 車両運搬具(純額)     | 5,051                 | 3,328                 |
| 工具、器具及び備品     | 614,279               | 610,062               |
| 減価償却累計額       | 541,313               | 545,691               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 72,965                | 64,371                |
| 土地            | 1 1,902,012           | 1 1,902,012           |
| リース資産         | 45,052                | 23,800                |
| 減価償却累計額       | 22,051                | 7,546                 |
| リース資産(純額)     | 23,000                | 16,254                |
| 有形固定資産合計      | 4,079,224             | 3,950,680             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 電話加入権         | 1,994                 | 1,994                 |
| ソフトウェア        | 1,685                 | 3,024                 |
| リース資産         | 79                    |                       |
| 無形固定資産合計      | 3,759                 | 5,018                 |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 100                   | 100                   |
| 関係会社出資金       | 2,700                 | 2,700                 |
| 繰延税金資産        | 37,598                | 28,813                |
| その他           | 744                   | 744                   |
| 投資その他の資産合計    | 41,143                | 32,357                |
| 固定資産合計        | 4,124,127             | 3,988,057             |
| 資産合計          | 4,293,723             | 4,181,100             |

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年2月28日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b> |                       |                       |
| 流動負債        |                       |                       |
| 買掛金         | 42,870                | 43,633                |
| 短期借入金       | 1 90,000              | 1 20,000              |
| 関係会社短期借入金   | 1 35,000              | 1 20,000              |
| リース債務       | 4,503                 | 4,379                 |
| 未払金         | 594                   |                       |
| 未払費用        | 54,206                | 46,904                |
| 未払法人税等      | 10,182                | 9,553                 |
| 未払消費税等      | 14,029                | 13,137                |
| 前受金         | 10,899                | 11,939                |
| 預り金         | 3,134                 | 3,327                 |
| 流動負債合計      | 265,421               | 172,875               |
| 固定負債        |                       |                       |
| リース債務       | 14,901                | 10,522                |
| 退職給付引当金     | 116,582               | 93,582                |
| 長期預り保証金     | 87,712                | 86,627                |
| 固定負債合計      | 219,196               | 190,731               |
| 負債合計        | 484,618               | 363,607               |
| 純資産の部       |                       |                       |
| 株主資本        |                       |                       |
| 資本金         | 4,204,100             | 4,204,100             |
| 利益剰余金       |                       |                       |
| その他利益剰余金    |                       |                       |
| 繰越利益剰余金     | 394,994               | 386,607               |
| 利益剰余金合計     | 394,994               | 386,607               |
| 株主資本合計      | 3,809,105             | 3,817,492             |
| 純資産合計       | 3,809,105             | 3,817,492             |
| 負債純資産合計     | 4,293,723             | 4,181,100             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成27年 3月 1日<br>至 平成28年 2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) |
|--------------|---|---|
| <b>売上高</b>   |   |   |
| 室料収入         | 293,909                                   | 305,134                                   |
| 料理収入         | 790,699                                   | 757,960                                   |
| 飲料収入         | 230,802                                   | 224,576                                   |
| サービス料収入      | 117,654                                   | 116,888                                   |
| その他の収入       | 406,820                                   | 447,764                                   |
| 貸店舗収入        | 70,373                                    | 68,538                                    |
| 売上高合計        | 1,910,259                                 | 1,920,862                                 |
| <b>営業費用</b>  |   |   |
| 料理材料費        | 245,057                                   | 237,118                                   |
| 飲料材料費        | 58,578                                    | 55,640                                    |
| その他の原価       | 276,103                                   | 317,317                                   |
| 人件費          | 691,162                                   | 699,226                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | 73  | 169                                       |
| 退職給付費用       | 8,650                                     | 8,588                                     |
| 業務委託費        | 70,792                                    | 69,252                                    |
| 広告宣伝費        | 27,300                                    | 26,733                                    |
| 不動産賃借料       | 19,914                                    | 21,465                                    |
| 修繕費          | 17,070                                    | 16,699                                    |
| 水道光熱費        | 120,421                                   | 110,332                                   |
| 旅費交通費及び通信費   | 4,368                                     | 4,215                                     |
| 消耗品費         | 37,823                                    | 36,726                                    |
| 清掃費          | 23,438                                    | 23,213                                    |
| 租税公課         | 53,774                                    | 56,296                                    |
| 減価償却費        | 174,647                                   | 172,247                                   |
| その他          | 66,929                                    | 65,525                                    |
| 営業費用合計       | 1,895,961                                 | 1,920,766                                 |
| 営業利益         | 14,298                                    | 95  |
| <b>営業外収益</b> |   |   |
| 受取利息         | 15  | 1   |
| 受取配当金        | 22  | 22  |
| 原子力立地給付金収入   | 3,996                                     | 3,996                                     |
| グループホテル派遣料収入 | 3,015                                     | 3,282                                     |
| 社員駐車場収入      | 3,759                                     | 4,031                                     |
| テナント駐車場収入    | 1,509                                     | 1,701                                     |
| 雑収入          | 5,719                                     | 5,916                                     |
| 営業外収益合計      | 18,037                                    | 18,951                                    |
| <b>営業外費用</b> |   |   |
| 支払利息         | 1 3,239                                   | 1 960                                     |
| 雑損失          | 23  | 20  |
| 営業外費用合計      | 3,262                                     | 980                                       |
| 経常利益         | 29,074                                    | 18,066                                    |
| <b>特別利益</b>  |   |   |
| 固定資産売却益      | 2 1,123                                   | 2 2,858                                   |
| 特別利益合計       | 1,123                                     | 2,858                                     |
| <b>特別損失</b>  |   |   |
| 固定資産除却損      | 3 776                                     | 3 1,138                                   |
| 特別損失合計       | 776                                       | 1,138                                     |
| 税引前当期純利益     | 29,421                                    | 19,786                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,915                                    | 3,259                                     |
| 法人税等調整額      | 4,767                                     | 8,139                                     |
| 法人税等合計       | 18,683                                    | 11,399                                    |

当期純利益

10,737

8,387

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

|         | 株主資本      |          |         |           | 純資産合計     |
|---------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|
|         | 資本金       | 利益剰余金    |         | 株主資本合計    |           |
|         |           | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |           |           |
|         |           | 繰越利益剰余金  |         |           |           |
| 当期首残高   | 4,204,100 | 405,732  | 405,732 | 3,798,367 | 3,798,367 |
| 当期変動額   |           |          |         |           |           |
| 当期純利益   |           | 10,737   | 10,737  | 10,737    | 10,737    |
| 当期変動額合計 |           | 10,737   | 10,737  | 10,737    | 10,737    |
| 当期末残高   | 4,204,100 | 394,994  | 394,994 | 3,809,105 | 3,809,105 |

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

|         | 株主資本      |          |         |           | 純資産合計     |
|---------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|
|         | 資本金       | 利益剰余金    |         | 株主資本合計    |           |
|         |           | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |           |           |
|         |           | 繰越利益剰余金  |         |           |           |
| 当期首残高   | 4,204,100 | 394,994  | 394,994 | 3,809,105 | 3,809,105 |
| 当期変動額   |           |          |         |           |           |
| 当期純利益   |           | 8,387    | 8,387   | 8,387     | 8,387     |
| 当期変動額合計 |           | 8,387    | 8,387   | 8,387     | 8,387     |
| 当期末残高   | 4,204,100 | 386,607  | 386,607 | 3,817,492 | 3,817,492 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成27年 3月 1日<br>至 平成28年 2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 29,421                                    | 19,786                                    |
| 減価償却費                   | 174,647                                   | 172,247                                   |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )       | 143                                       | 169                                       |
| 退職給付引当金の増減額 ( は減少 )     | 589                                       | 22,999                                    |
| 有形固定資産売却損益 ( は益 )       | 1,123                                     | 2,858                                     |
| 有形固定資産除却損               | 116                                       | 538                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | 37  | 23  |
| 支払利息                    | 3,239                                     | 960                                       |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )        | 12,836                                    | 882                                       |
| たな卸資産の増減額 ( は増加 )       | 1,350                                     | 4,489                                     |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )        | 5,363                                     | 762                                       |
| 未払消費税等の増減額 ( は減少 )      | 18,462                                    | 892                                       |
| その他                     | 14,915                                    | 8,444                                     |
| 小計                      | 180,975                                   | 153,875                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 37  | 23  |
| 利息の支払額                  | 3,107                                     | 685                                       |
| 法人税等の支払額                | 19,873                                    | 13,194                                    |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>158,032</b>                            | <b>140,018</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 52,545                                    | 44,246                                    |
| 無形固定資産の取得による支出          | 920                                       | 1,954                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 1,123                                     | 2,962                                     |
| 預り保証金の返還による支出           | 11,170                                    |   |
| 敷金の差入による支出              | 170                                       |   |
| 敷金の回収による収入              | 156                                       |   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>63,525</b>                             | <b>43,237</b>                             |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額 ( は減少 )      | 90,000                                    | 85,000                                    |
| リース債務の返済による支出           | 8,596                                     | 4,503                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>98,596</b>                             | <b>89,503</b>                             |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )   | 4,089                                     | 7,277                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 61,903                                    | 57,814                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 57,814                                  | 1 65,091                                  |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 売価還元法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっておりあります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

該当事項ありません。

(追加情報)

該当事項ありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

|    | 前事業年度<br>(平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年2月28日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 2,076,033千円(帳簿価額)     | 1,964,567千円(帳簿価額)     |
| 土地 | 1,902,012千円(帳簿価額)     | 1,902,012千円(帳簿価額)     |
| 計  | 3,978,045千円           | 3,866,580千円           |

(2) 上記に対応する債務

|           | 前事業年度<br>(平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金     | 90,000千円              | 20,000千円              |
| 関係会社短期借入金 | 35,000千円              | 20,000千円              |
| 計         | 125,000千円             | 40,000千円              |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に関するもの

|      | 前事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) |
|------|--|--|
| 支払利息 | 1,345千円                                | 190千円                                  |

2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 1,123千円                                | 2,858千円                                |

3 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 116千円                                  | 538千円                                  |
| 車両運搬具     | 0千円                                    | 千円                                     |
| 工具、器具及び備品 | 0千円                                    | 0千円                                    |
| 解体費用      | 660千円                                  | 600千円                                  |
| 計         | 776千円                                  | 1,138千円                                |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 420,410 |    |    | 420,410 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 420,410 |    |    | 420,410 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 57,814千円                               | 65,091千円                               |
| 現金及び現金同等物 | 57,814千円                               | 65,091千円                               |

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホテル基幹システムなどであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年2月29日)

|              | 貸借対照表計上額 | 時価       | 差額 |
|--------------|----------|----------|----|
| (1)短期借入金     | 90,000千円 | 90,000千円 |    |
| (2)関係会社短期借入金 | 35,000千円 | 35,000千円 |    |

(注)金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成29年2月28日)

|              | 貸借対照表計上額 | 時価       | 差額 |
|--------------|----------|----------|----|
| (1)短期借入金     | 20,000千円 | 20,000千円 |    |
| (2)関係会社短期借入金 | 20,000千円 | 20,000千円 |    |

(注)金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金     | 90,000       |                     |                     |                     |                     |             |
| 関係会社短期借入金 | 35,000       |                     |                     |                     |                     |             |
| リース債務     | 4,503        | 4,379               | 4,379               | 3,071               | 3,071               |             |
| 合計        | 129,503      | 4,379               | 4,379               | 3,071               | 3,071               |             |

当事業年度(平成29年2月28日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金     | 20,000       |                     |                     |                     |                     |             |
| 関係会社短期借入金 | 20,000       |                     |                     |                     |                     |             |
| リース債務     | 4,379        | 4,379               | 3,071               | 3,071               |                     |             |
| 合計        | 44,379       | 4,379               | 3,071               | 3,071               |                     |             |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度に当事業年度より加入しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | (千円)                                      |   |
|--------------|---|---|
|              | 前事業年度<br>(自 平成27年 3月 1日<br>至 平成28年 2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) |
| 退職給付引当金の期首残高 | 117,171                                   | 116,582                                   |
| 退職給付費用       | 8,650                                     | 153                                       |
| 退職給付の支払額     | 9,239                                     | 23,153                                    |
| 退職給付引当金の期末残高 | 116,582                                   | 93,582                                    |

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

|               | (千円)                   |                        |
|---------------|------------------------|------------------------|
|               | 前事業年度<br>(平成28年 2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年 2月28日) |
| 非積立制度の退職給付債務  | 116,582                | 93,582                 |
| 貸借対照表に計上された負債 | 116,582                | 93,582                 |
| 退職給付引当金       | 116,582                | 93,582                 |
| 貸借対照表に計上された負債 | 116,582                | 93,582                 |

(3)退職給付費用

|                 | (千円)                   |                        |
|-----------------|------------------------|------------------------|
|                 | 前事業年度<br>(平成28年 2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年 2月28日) |
| 簡便法で計算された退職給付費用 | 8,650                  | 153                    |
| 特定退職金共済掛金       |                        | 8,435                  |
| 計               | 8,650                  | 8,588                  |

3 確定拠出金制度

当社の確定拠出金制度への拠出額は、当事業年度は8,435千円であり、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           | 前事業年度<br>(平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)  |                       |                       |
| 貸倒引当金     | 27千円                  | 77千円                  |
| 未払事業税     | 1,600千円               | 2,129千円               |
| 退職給付引当金   | 37,554千円              | 28,531千円              |
| 一括償却資産    | 133千円                 | 157千円                 |
| 前売食券      | 134千円                 | 129千円                 |
| 長期前払費用    | 千円                    | 285千円                 |
| 繰延税金資産 小計 | 39,450千円              | 31,311千円              |
| 評価性引当額    | 千円                    | 千円                    |
| 繰延税金資産 合計 | 39,450千円              | 31,311千円              |
| 繰延税金負債    | 千円                    | 千円                    |
| 繰延税金資産の純額 | 39,450千円              | 31,311千円              |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                           | 前事業年度<br>(平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年2月28日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率                    | 35.38%                | 32.83%                |
| (調整)                      |                       |                       |
| 交際費等永久に損益に算入されない項目        | 7.76                  | 5.08                  |
| 住民税均等割等                   | 7.78                  | 11.57                 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額<br>修正額 | 13.05                 | 8.38                  |
| その他                       | 0.47                  | 0.25                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率         | 63.50%                | 57.61%                |

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.69%、平成31年3月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が1,596千円減少し、法人税等調整額が1,596千円増加しております。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名   | 所在地             | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                 | 取引金額<br>(千円)                | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|-----------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------|-----------------------|-----------------------------|-------|--------------|
| 親会社 | 越後ながおか<br>農業協同組合 | 新潟<br>県 長<br>岡市 | 5,619                 | 信用、共済、<br>購買、販売等<br>の協同組合事<br>業 | 被所有<br>直接 41.2                | 資金の借入         | 資金借入<br>資金返済<br>利息の支払 | 175,000<br>245,000<br>1,345 | 短期借入金 | 35,000       |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しており、担保として建物及び土地を提供しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名   | 所在地             | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                 | 取引金額<br>(千円)            | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|-----------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|-------|--------------|
| 親会社 | 越後ながおか<br>農業協同組合 | 新潟<br>県 長<br>岡市 | 5,566                 | 信用、共済、<br>購買、販売等<br>の協同組合事<br>業 | 被所有<br>直接 41.2                | 資金の借入         | 資金借入<br>資金返済<br>利息の支払 | 75,000<br>90,000<br>190 | 短期借入金 | 20,000       |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しており、担保として建物及び土地を提供しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

越後ながおか農業協同組合(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|            | 前事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 9,060.45円                              | 9,080.40円                              |
| 1株当たり当期純利益 | 25.54円                                 | 19.95円                                 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目              | 前事業年度<br>(平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(平成29年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表上の純資産額(千円) | 3,809,105             | 3,817,492             |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,809,105             | 3,817,492             |
| 普通株式の発行済株式数(株)  | 420,410               | 420,410               |

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日) | 当事業年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円)   | 10,737                                 | 8,387                                  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)   | 10,737                                 | 8,387                                  |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | 該当事項ありません。                             | 該当事項ありません。                             |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 420,410                                | 420,410                                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄       | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------|--------|--------------|
| (投資有価証券) |        |              |
| その他有価証券  |        |              |
| 株式(1銘柄)  | 45     | 100          |
| 計        | 45     | 100          |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物      | 7,165,877     | 34,358        | 17,076        | 7,183,159     | 5,218,591                         | 145,284       | 1,964,567           |
| 構築物     | 73,147        |               |               | 73,147        | 73,002                            | 15            | 145                 |
| 機械装置    | 15,357        |               |               | 15,357        | 15,357                            |               | 0                   |
| 車輛及び運搬具 | 39,064        |               | 10,487        | 28,577        | 25,249                            | 1,617         | 3,328               |
| 器具及び備品  | 614,279       | 9,294         | 13,510        | 610,062       | 545,691                           | 17,888        | 64,371              |
| 土地      | 1,902,012     |               |               | 1,902,012     |                                   |               | 1,902,012           |
| リース資産   | 45,052        |               | 21,251        | 23,800        | 7,546                             | 6,746         | 16,254              |
| 有形固定資産計 | 9,854,792     | 43,652        | 62,325        | 9,836,119     | 5,885,438                         | 171,552       | 3,950,680           |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 電話加入権   | 1,994         |               |               | 1,994         |                                   |               | 1,994               |
| ソフトウェア  | 2,100         | 1,954         |               | 4,054         | 1,030                             | 615           | 3,024               |
| リース資産   | 2,370         |               | 2,370         |               |                                   | 79            |                     |
| 無形固定資産計 | 6,465         | 1,954         | 2,370         | 6,049         | 1,030                             | 694           | 5,018               |

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 中央総合病院内コンビニエンスストア 19,130千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | 125,000       | 40,000        | 1.912       |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         |               |               |             |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 4,503         | 4,379         |             |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) |               |               |             |             |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)  | 14,901        | 10,522        |             | 平成32年12月31日 |
| その他有利子負債                |               |               |             |             |
| 合計                      | 144,405       | 54,901        |             |             |

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 4,379           | 3,071           | 3,071           |                 |

【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 85            | 254           | 0                       | 85                     | 254           |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 現金   | 10,664 |
| 普通預金 | 54,426 |
| 合計   | 65,091 |

ロ 売掛金

| 相手先                              | 金額(千円) |
|----------------------------------|--------|
| 越後ながおか農業協同組合<br>(パストラル長岡・葬祭センター) | 16,648 |
| 株式会社コープサービス                      | 4,621  |
| 北越カード株式会社                        | 4,415  |
| 第四ジェーシーピーカード株式会社                 | 3,742  |
| 柄沢正三事務所                          | 2,934  |
| その他                              | 50,852 |
| 合計                               | 83,214 |

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ |   |
| 82,332        | 1,953,166     | 1,952,283     | 83,214        | 95.9                             | 15.4  |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 販売商品 | 4,967  |

ホ 原材料及び貯蔵品

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 料理材料 | 9,528  |
| 飲料材料 | 5,509  |
| その他  | 4,244  |
| 合計   | 19,282 |

流動負債  
買掛金

| 区分           | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| (株)アベフードサービス | 7,486  |
| (株)長岡中央魚市場   | 3,653  |
| (株)ウオショク     | 3,059  |
| (資)美濃屋支店     | 2,722  |
| (株)扇屋        | 2,028  |
| その他          | 24,683 |
| 合計           | 43,633 |

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 3月1日から2月末日まで  |
| 定時株主総会     | 5月中   |
| 基準日        | 2月末日  |
| 株券の種類      | 1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、5,000株券の8種類 |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月末日  |
| 1単元の株式数    |   |
| 株式の名義書換え   |   |
| 取扱場所       | 新潟県長岡市台町2丁目8番35号<br>株式会社 コープビル 総務課                  |
| 株主名簿管理人    | 現在設置なし  |
| 取次所        | 現在設置なし  |
| 名義書換手数料    | 無料  |
| 新券交付手数料    | 印紙税相当額  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       |   |
| 株主名簿管理人    |   |
| 取次所        |   |
| 買取手数料      |   |
| 公告掲載方法     | 官報  |

| 株主に対する特典  | 2月末現在の株主に対し、「株主優待券」を次の基準により、年一回発行する。  |                               |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|---|---|-------------------------------|----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------|----------------------|--------|-----------------|----------------------|------------|---------------------------|
|   | 発行基準 株式50株に対して、宿泊・飲食の共通株主優待券を8枚発行。  |                               |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>共通株主優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50株</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>100株</td> <td>16枚</td> </tr> <tr> <td>200株</td> <td>32枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株</td> <td>160枚</td> </tr> </tbody> </table> | 所有株式数                         | 共通株主優待券              | 50株      | 8枚                            | 100株                          | 16枚      | 200株                 | 32枚    | 1,000株          | 160枚                 |            |                           |
|   | 所有株式数   | 共通株主優待券                       |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | 50株   | 8枚                            |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | 100株  | 16枚                           |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | 200株  | 32枚                           |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | 1,000株  | 160枚                          |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | (利用場所)ホテルニューオータニ長岡に限る   |                               |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | <b>宴会場割引</b><br>飲食利用150,000円未満に対して大人1名様500円の割引<br>飲食利用150,000円以上に対して10,000円の割引<br>飲食利用500,000円以上に対して20,000円の割引<br>有効期限 平成30年2月末日  |                               |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| <b>宿泊割引(1枚)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>スタンダードタイプ<br/>(5階～8階)</th> <th>スーペリアタイプ<br/>(9階～12階)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ツイン又はダブル</td> <td>2名様利用 12,500円<br/>1名様利用 8,500円</td> <td>2名様利用 13,300円<br/>1名様利用 9,000円</td> </tr> <tr> <td>シングルルーム</td> <td>7,700円</td> <td>8,200円</td> </tr> </tbody> </table>   |   | スタンダードタイプ<br>(5階～8階)          | スーペリアタイプ<br>(9階～12階) | ツイン又はダブル | 2名様利用 12,500円<br>1名様利用 8,500円 | 2名様利用 13,300円<br>1名様利用 9,000円 | シングルルーム  | 7,700円               | 8,200円 |                 |                      |            |                           |
|   | スタンダードタイプ<br>(5階～8階)  | スーペリアタイプ<br>(9階～12階)          |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| ツイン又はダブル  | 2名様利用 12,500円<br>1名様利用 8,500円   | 2名様利用 13,300円<br>1名様利用 9,000円 |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| シングルルーム   | 7,700円  | 8,200円                        |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| 1枚で5部屋又は5泊まで利用可能 朝食サービス<br>有効期限 平成30年2月末日(適応除外日7月26日、8月1・2・3日、9月9・10日)  |   |                               |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| <b>飲食割引(1枚)</b><br>直営レストラン・バーにて1回の飲食料金に対して10%割引(1枚で10名様まで)<br>月曜～木曜(祝日の前日除く)夜のみ20%割引<br>有効期限 平成30年2月末日  |   |                               |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| <b>婚礼特典(ご列席者30名様以上)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>割引内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">利用割引</td> <td>個人株主・法人株主代表者</td> <td>50,000円～150,000円相当割引</td> </tr> <tr> <td>法人株主の従業員</td> <td>30,000円～100,000円相当割引</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">紹介割引</td> <td>株主様からのご紹介された利用者</td> <td>30,000円～100,000円相当割引</td> </tr> <tr> <td>ご紹介いただいた株主</td> <td>5,000円～30,000円分の当ホテル利用券進呈</td> </tr> </tbody> </table> |   | 対象者                           | 割引内容                 | 利用割引     | 個人株主・法人株主代表者                  | 50,000円～150,000円相当割引          | 法人株主の従業員 | 30,000円～100,000円相当割引 | 紹介割引   | 株主様からのご紹介された利用者 | 30,000円～100,000円相当割引 | ご紹介いただいた株主 | 5,000円～30,000円分の当ホテル利用券進呈 |
|   | 対象者   | 割引内容                          |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| 利用割引  | 個人株主・法人株主代表者  | 50,000円～150,000円相当割引          |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | 法人株主の従業員  | 30,000円～100,000円相当割引          |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| 紹介割引  | 株主様からのご紹介された利用者   | 30,000円～100,000円相当割引          |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
|   | ご紹介いただいた株主  | 5,000円～30,000円分の当ホテル利用券進呈     |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| 有効期限 平成30年2月末日  |   |                               |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |
| 株式譲渡の制限   | 本会社の株式を譲渡するのは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。   |                               |                      |          |                               |                               |          |                      |        |                 |                      |            |                           |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第35期中(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)平成28年11月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

株式会社 コープビル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。